

第63期

決 算 公 告

平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで

アイシン化工株式会社

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	百万円	[負債の部]	百万円
<b>流動資産</b>	<b>27,080</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,816</b>
現金及び預金	320	支払手形	350
預 け 金	14,433	買 掛 金	9,836
受 取 手 形	178	短期借入金	220
電子記録債権	243	未 払 金	1,830
売 掛 金	7,604	未払法人税等	571
商品及び製品	1,053	未 払 費 用	1,933
仕 掛 品	256	従業員預り金	901
原材料及び貯蔵品	407	その他の流動負債	171
繰延税金資産	503	<b>固定負債</b>	<b>2,907</b>
短期貸付金	817	退職給付引当金	2,359
未 収 入 金	1,265	役員退職慰労引当金	459
その他の流動資産	1	資産除去債務	87
貸倒引当金	△ 5	<b>負債合計</b>	<b>18,723</b>
<b>固定資産</b>	<b>16,866</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>8,145</b>	[純資産の部]	
建築物	2,781	<b>株 主 資 本</b>	<b>25,296</b>
構築物	426	資 本 金	2,118
機械装置	3,106	資 本 剰 余 金	815
車両運搬具	6	資 本 準 備 金	815
工具器具備品	498	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>22,363</b>
土地	804	利 益 準 備 金	529
建設仮勘定	521	その他利益剰余金	21,834
<b>無形固定資産</b>	<b>12</b>	特別償却準備金	76
ソフトウェア	11	別途積立金	5,800
その他の無形固定資産	1	繰越利益剰余金	15,957
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,708</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 72</b>
投資有価証券	2,262	その他有価証券評価差額金	△ 72
関係会社株式	2,606	<b>純資産合計</b>	<b>25,223</b>
関係会社出資金	648		
長期貸付金	1,442		
投資固定資産	333		
繰延税金資産	976		
その他の投資	464		
貸倒引当金	△ 25		
<b>資産合計</b>	<b>43,947</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>43,947</b>

# 損 益 計 算 書

(平成25年 4月 1日から)  
(平成26年 3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		46,088
売 上 原 価		41,463
売 上 総 利 益		4,625
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,610
営 業 利 益		2,014
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,072	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	299	1,372
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	213	231
経 常 利 益		3,154
税 引 前 当 期 純 利 益		3,154
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,050	
法 人 税 等 調 整 額	△ 83	966
当 期 純 利 益		2,188

## 株主資本等変動計算書

（ 平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで ）

（百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	別途積立金
平成25年4月1日残高	百万円 2,118	百万円 815	百万円 529	百万円 105	百万円 5,800
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩				△ 29	
当期純利益					
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 29	—
平成26年3月31日残高	2,118	815	529	76	5,800

	株主資本			評価換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	繰越利益剰余金	利益剰余金計			
平成25年4月1日残高	百万円 14,411	百万円 20,846	百万円 23,779	百万円 △ 152	百万円 23,626
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 672	△ 672	△ 672		△ 672
特別償却準備金の取崩	29	—	—		—
当期純利益	2,188	2,188	2,188		2,188
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）				80	80
当事業年度中の変動額合計	1,545	1,516	1,516	80	1,596
平成26年3月31日残高	15,957	22,363	25,296	△ 72	25,223

## 個 別 注 記 表

（ 平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで ）

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法により評価しております。

##### ③ たな卸資産

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

商品及び製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 3,500,000株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- ①平成25年6月11日開催の第62回定時株主総会決議による配当に関する事項
- |          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 266百万円     |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当金 | 76円        |
| 基準日      | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成25年6月12日 |
- ②平成25年10月23日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項
- |          |             |
|----------|-------------|
| 配当金の総額   | 406百万円      |
| 配当の原資    | 利益剰余金       |
| 1株当たり配当金 | 116円        |
| 基準日      | 平成25年9月30日  |
| 効力発生日    | 平成25年11月16日 |
- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成26年6月13日開催の第63回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- |          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 332百万円     |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当金 | 95円        |
| 基準日      | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成26年6月16日 |

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当額の否認額等であり、評価性引当額を控除しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率によって計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は40百万円減少し、法人税等調整額が40百万円増加しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

振当処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預け金 1,000百万円

② 担保に係る債務

従業員預り金 901百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 37,054百万円  
投資固定資産の減価償却累計額 14百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 18,217百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 744百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 1,430百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高 18,622百万円  
関係会社からの仕入高 5,558百万円  
関係会社との営業取引以外の取引高 854百万円

## 6. 金融商品の状況に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る取引先の信用リスクは売掛金管理規程等に沿ってリスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
①預け金	14,433	14,433	—
②売掛金	7,598	7,598	—
③投資有価証券			
その他有価証券	56	56	—
④関係会社株式			
その他有価証券	113	113	—
⑤買掛金	(9,836)	(9,836)	—

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。②売掛金については貸倒引当金を控除した額で示しております。

#### (注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ①預け金、②売掛金、⑤買掛金

これらはすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ③投資有価証券、④関係会社株式

株式の時価については、取引所の価格によっております。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち非上場株式(貸借対照表計上額 2,206 百万円)及び関係会社株式のうち非上場株式(貸借対照表計上額 2,492 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。



## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県において、賃貸用土地等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
333	4,391

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市	自動車部品製造・販売他	被所有 直接 50% 間接 29%	当社製品の販売  役員 の兼任	当社製品の販売(注1)	10,969	売掛金	1,796
						当社製品の部品等の購入(注1)	3,323	買掛金	440
						金銭貸借契約に基づく取引(注2・3)	13,330	預け金	14,433
						賃貸借契約に基づく取引(注4)	222	未収入金	18
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	自動車製造・販売他	被所有 直接 21%	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	6,482	売掛金  電子記録債権	639  234

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引と同様に決定しております。また各種当社製品の部品等の購入については市場価格・総原価を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 預け金の取引金額は期中の平均残高を記載しております。

3. 預け金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 賃貸料については、市場相場等を勘案して決定しております。

## (2) 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	愛知県安城市	自動車部品製造・販売他	所有 直接 1% 被所有 直接 1%	当社製品の販売  役員 の兼任	当社製品の販売 (注1)	6,089	売掛金	1,060
親会社の子会社	株式会社アドヴィックス	愛知県刈谷市	自動車部品製造・販売他	所有 — 被所有 —	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)  当社製品の部品等の購入 (注1)	12,111  1,888	売掛金  買掛金	2,175  253

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引と同様に決定しております。また各種当社製品の部品等の購入については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

## (3) 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	アイシン・ケミカル・インディアナ有限公司	アメリカ	自動車部品製造・販売他	所有 直接 52%	資金の貸付  役員 の兼任	金銭貸借契約に基づく取引 (注1)	—	短期貸付金	567
子会社	唐山愛信化工有限公司	中国	自動車部品製造・販売他	所有 直接 60%	資金の貸付  役員 の兼任	金銭貸借契約に基づく取引 (注1)	722	長期貸付金	1,430
子会社	エイ・シー工業株式会社	愛知県豊田市	自動車部品製造・販売他	所有 直接 100%	当社製品の部品等の購入  役員 の兼任	当社製品の部品等の購入 (注2)  金銭貸借契約に基づく取引 (注1)	1,298  250	買掛金  短期貸付金	179  250

(注) 1. 貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 各種当社製品の部品等の購入については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	7,206円74銭
(2) 1株当たり当期純利益	625円40銭